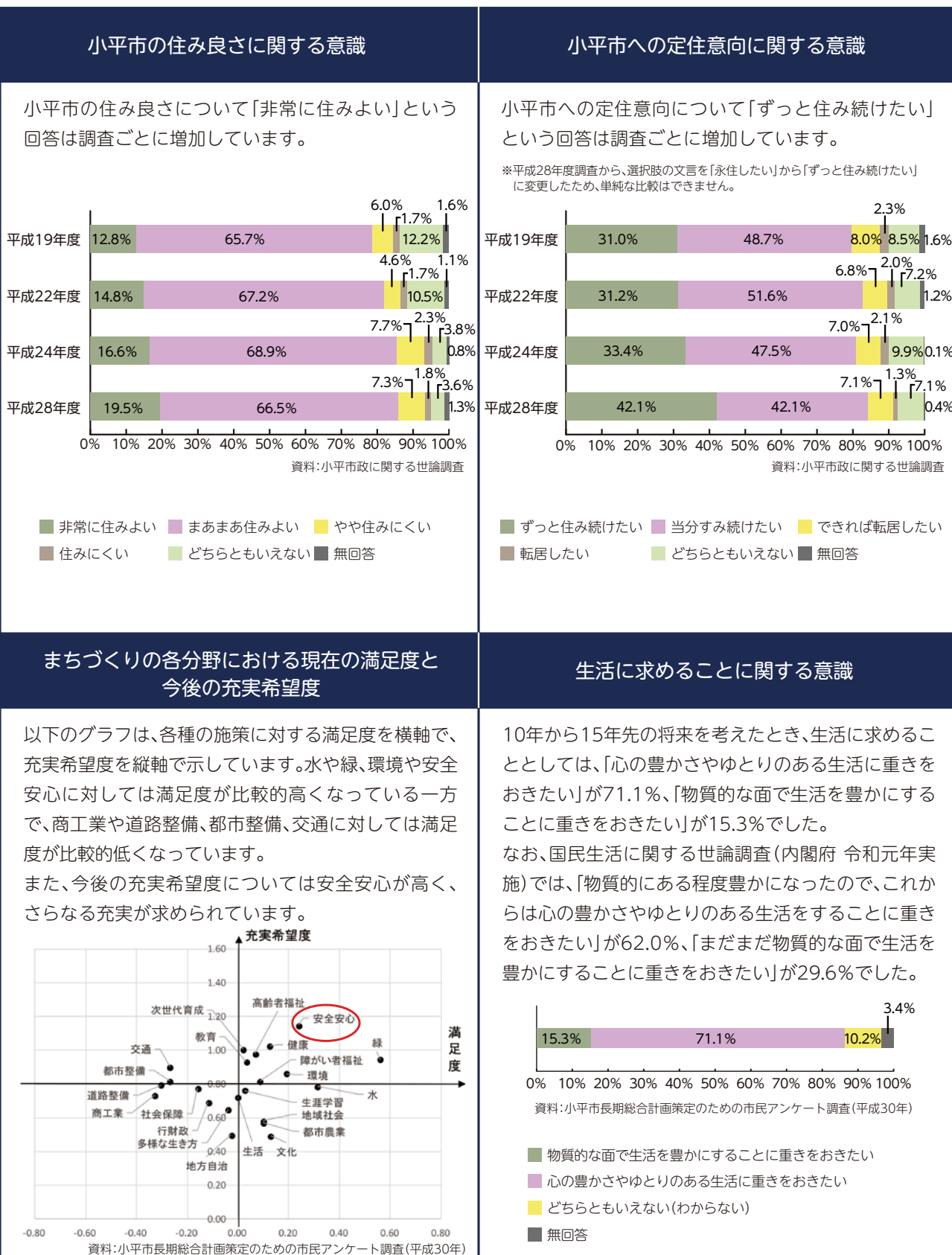


第5章 まちづくりに関する市民意識

「小平市政に関する世論調査」や平成30年度に実施した「小平市長期総合計画策定のための市民アンケート調査」の結果は次のとおりです。



行財政再構築プラン

小平市では、平成9(1997)年度から、効果的・効率的な市政運営を行うことを目的とする行財政改革に取り組んできました。その後、地方自治体を取り巻く社会経済状況は、地方分権改革、三位一体改革、少子高齢化などに伴い、大きく変化しました。税収の大幅な伸びが期待できず、財政の硬直化が進む厳しい状況下において、平成18(2006)年3月に策定した第三次長期総合計画の将来都市像の実現のためには、行財政運営の仕組みを抜本的に見直し、時代の要請に対応できる体制への再構築を図る必要がありました。

そこで、平成19(2007)年3月に「行財政再構築プラン」を策定し、「パートナーシップと役割分担による効果的なサービスの提供」、「成果指向のマネジメントシステムによる市民本位のサービスの提供」、「市政を支える経営基盤の強化」の3つの方向性を目指し、①地域協働の推進、②情報の共有と双方向のコミュニケーション、③PDCA*サイクルの構築、④財政基盤の強化、⑤執行体制の再構築、の5つの方針を掲げ取組を進めました。

第四次長期総合計画との一本化

これまで小平市では、第三次長期総合計画において、「健全で、進化するまちをめざして-地方自治・行財政-」を基本的な施策の一つに位置づけ、個別計画として行財政再構築プランを策定し、行財政再構築の取組を進めてきました。

しかしながら、経済、テクノロジー、気候変動、人口構造などの点において社会全体が大きな転換期を迎える中で、施策の展開とそれを生み出す様々な資源の配分を一体不可分のものと捉え、迅速性、戦略性をもって進めていくことが、一層求められます。

その実現のためには、施策や事業分野の方向性を示して推進する計画と、公共サービスをいかに効果的、効率的に提供し続けるかを示す計画とを、ひとつの体系の中に位置づけ、相互に連動させていくことが有効であることから、従来の行財政再構築プランの行財政再構築方針に当たる部分については、「自治体経営方針」として定め、基本構想に一本化して位置づけることとしました。

